

平成26年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	中高生をターゲットとした市内への誘客アプリケーション開発と展開
事業主体 (連絡先)	一般財団法人塩尻市振興公社 (塩尻インキュベーションプラザ 0263-51-1920)
事業区分	⑥産業振興、雇用拡大に関する事業 オ その他地域の特色、個性を活かした産業振興、雇用拡大に資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	842,400円 (うち支援金: 631,000円)

事業内容

本事業では、地域の特色や店舗サービスを中高生が楽しみながら駅前や商店街を散策する中で得ることが出来るスマートフォンアプリケーションを開発し展開を目指し、下記事業を実施しました。

1. 誘客アプリの開発
2. コンテンツ制作
(10月/実証実験、2月/実店舗活用)

参加者：企業4社、中高生3名

3. 店舗等への近距離無線端末の設置 (3月)
4. 中高生と親向けのワークショップ開催 (10月)

参加者：100名



【アプリ開発に向けての意見交換】

【目標・ねらい】

- ① 中高生の市内店舗等への来訪回数増加
- ② アプリのユーザ数の増加
- ③ 店舗の売上向上及び中高生向けサービス開発の促進
- ④ 開発者コミュニティの形成

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 実店舗での効果をあげることができなかった。今後設置店舗数を増やすことで目指すこととしたい。
- ② 本アプリは、100名のユーザに利用された。
- ③ 直接的には店舗への売上への貢献は出来なかったが、中高生のアイデアを、地域のIT企業が形にするものであり、今後はその中に実店舗関係者も含めて、さらに継続してサービス開発が促進される仕組みが構築された。
- ④ 事業に関わった開発者が自分の住むまちを変える、活性化させようと自発的に動くコミュニティが形成された。

※自己評価【 B 】

【理由】

実店舗での効果をあげることができなかった。しかしながら、今後まちを活性化させるサービス開発ができる体制を構築できた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後は近隣の商店へ今回開発したシステムの導入を進めていくこととし、中心市街地や商店街活性化の賑わいにつなげていくこととする。また中高生や、地元商店街の店主等のアイデアを、地域のIT企業が形にする仕組みづくりが構築されたため、今後も継続して様々なサービス開発を目指す。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある